

国民健康保険制度等に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

(1) 将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

また、少子高齢化等の社会環境を踏まえ、今後の医療保険制度の将来像について、国民への丁寧な説明を行うこと。

(2) 制度の見直しに当たっては、保険者と十分協議し、その意見を反映するとともに、以下の点について留意すること。

1) 保険者の財政運営に支障が生じないよう、国の責任において万全の対策を講じること。

2) 被保険者の保険料（税）負担が急激に増えることのないよう、十分な財政措置を講じること。

3) 保険運営に支障が生じることがないよう、速やかな情報提供を行うこと。

(3) 生活保護受給者の国保等への加入に向けた見直しについては、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くものであることから、断固行わないこと。

2. 国民健康保険財政等について

(1) 国保財政基盤の強化のため、平成30年度制度改革以降実施されている公費3,400億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

(2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。

また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

(3) こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止については、国民健康保険における他の制度等に支障を生じさせることなく、

早期に実施すること。

また、都市自治体が独自に実施しているその他の医療費助成に係る同保険の減額調整措置についても、すべて廃止すること。

- (4) こどもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、必要な財源を確保し、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。
- (5) 普通調整交付金が担う財政調整機能は極めて重要であることから、その機能を損なう見直しは行わないこと。

3. マイナンバーカードと健康保険証の一体化及びオンライン資格確認について

- (1) マイナンバーカードと健康保険証の一体化について、健康保険証の廃止時期を早期に提示するとともに、これに伴い発生する追加的な事務に対しても、財政措置を含めた必要な支援を講じること。

また、オンライン資格確認において、保険者が変更した情報が速やかに反映される仕組みとすること。

- (2) オンライン資格確認等システム運営負担金に対して、財政支援を講じること。

4. システム関係について

- (1) 国保総合システムの改修に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (2) 制度の改正や標準化等により発生する改修費用については、保険財政に支障が生じないように、必要な財政措置を講じること。

また、市町村事務処理標準システムについては、保険者の活用実態を踏まえた機能改善を図ること。

5. 医療費適正化等について

- (1) 保険者努力支援制度について、必要な予算を確実に確保するとともに、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるよう、適切な評価指標とすること。

- (2) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進を図るとともに、

数量シェア目標値の達成に向けて関係機関への協力依頼を行う等、必要な措置を講じること。

- (3) 国民健康保険制度の安定的な運営に向け、医療保険財政への影響を考慮した適正な薬価の設定等の対策を講じること。

6. 特定健康診査・特定保健指導等について

- (1) 特定健康診査・特定保健指導の事業実施に係る国庫負担について、国は実勢に即した単価となるよう見直しを図ること。
- (2) 特定健康診査・特定保健指導の検査項目については、歯周疾患検診を対象とする等、その充実に向けた見直しを行うほか、人間ドック受診分を特定健診受診と見なす場合、特定健診項目の充足をもって補助対象に含められるようにすること。
- (3) 特定健康診査・特定保健指導や保健事業について、受診率向上や確実な実施のために、人材の確保や整備への支援を図ること。

7. 国民健康保険におけるその他制度について

- (1) 高額医療費負担金について、保険料（税）の引上げに繋がる制度見直しは行わないこと。
また、特別な支援制度の創設を検討すること。
- (2) 国民健康保険事業費納付金及び標準保険料（税）率等の算定に必要な確定係数については、支障なく予算編成を行えるよう、提示時期を早めること。
また、事業費納付金については、急激な負担増が生じることのないよう、抑制のための措置を講じること。
- (3) 在留外国人に対する被保険者としての適正な資格管理を図るため、実効ある措置を講じること。
また、海外療養費や、海外出産に伴う出産育児一時金の支給等、国外において発生した事由に基づく保険給付の適正化のため、法整備を含めた対応等を講じること。
- (4) 所得税の更正に起因する保険料（税）の還付加算金の起算日について、個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。
- (5) 身元引受人のいるウクライナ避難民について、保険料（税）及び一部負

担金の減免に要する費用に対し、財政措置を講じること。

8. こども・子育て支援金制度（仮称）について

こども・子育て政策強化の財源の一環とされている支援金制度（仮称）の検討に当たっては、国保等の運営に支障を及ぼすことがないように十分配慮すること。

9. 後期高齢者医療制度について

- (1) 制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図ること。
- (2) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改や、制度改正に伴う改修の費用については、都市自治体に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (3) 所得税の更正に起因する保険料の還付加算金の起算日について、個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。